



アメリカが内向きのナショナリズムを選ぶとき : 出 生地主義に基づく市民権と移民制度改革をめぐるア メリカ保守主義の変容

井上, 弘貴

(Citation)

国際文化学研究 : 神戸大学大学院国際文化学研究科紀要, 52:1-34

(Issue Date)

2019-07

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/81011863>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81011863>



アメリカが内向きのナショナリズムを選ぶとき

——出生地主義に基づく市民権と移民制度改革をめぐるアメリカ保守主義の変容

井上 弘 貴

1 はじめに——本稿の目的と概要

本稿はアメリカ合衆国〔以下、原則としてアメリカと略記する〕における二〇一六年の大統領選挙からトランプ政権誕生後の保守主義の言説を分析することをつうじて、近年のアメリカ保守主義のなかで次第に優勢となりつつある潮流の傾向を明らかにすることを目的とする。結論を先に述べるなら、トランプ大統領誕生後に優勢を獲得しつつあるタイプのアメリカの保守主義は、アメリカ内部の階級的分裂とこの分裂が規定しているとかれらが見なす移民問題に対処するため、二〇〇〇年代の外向きのアメリカニズムとは異なり、内向きの防御的なナショナリズムをアメリカにおいて求めている。このようなナショナリズムをめぐる変化は、アメリカ合衆国憲法修正一四条を根拠として堅持されてきた「出生地主義に基づく市民権 (birthright citizenship)」の付与にたいする懐疑と連動するものであり、トランプ政権の一連の政策や検討課題とも軌を一にしている。

本稿はまず、トランプ大統領のもとで政権スタッフを務めた、西海岸シュトラウス学派に与する知識人のひとりであるマイケル・アントン (Michael Anton) らの議論を取り上げる。そのなかで、アントンらアメリカ保守主義のなかでもトランプを熱烈に支持する知識人たちが、「移民の国」^{ネイション}としてのアメリカという自他ともに認めてきたイメージを今

や放棄すべきであると主張していることを確認する。

本稿はつぎに、保守のなかでトランプ否定派を堅持している潮流——二〇〇〇年代に日本でもネオコンとして知られた知識人たちから主に成る——とは一線を画す、トランプ静観派およびトランプ支持派と言える保守の各潮流のなかから、ライハーン・サラーム (Reihan Salam) と F・H・バックリー (F. H. Buckley) というふたりの論者——静観派の前者はバングラディッシュからの移民二世、支持派の后者はカナダからの移民一世である——の、移民制度改革をめぐる議論をふたつの節にわけて取り上げつつ、かれらが想定している、今日のアメリカにおける階級的分裂の構図を析出する。

そのうえで本稿は、とくにバックリーの主張をつうじて、こうした階級的分裂からアメリカを取り戻す道筋として、アメリカにおけるナショナリズムの再定式が今日しばしば求められている——トランプ自身、自らをナショナリストであると公言している——ことを指摘する。本稿は併せて、アメリカの保守的な知識人たちともつながりの深い、イスラエルの知識人であるヨラム・ハズニー (Yoram Hazony) の『ナショナリズムの美德』を検討する。ハズニーのナショナリズム論は、政治理論的にはアナクロニズムと思われかねないものの、ユダヤ・キリスト教ならびにイスラエルの経験に立脚したかれのナショナリズム擁護を考察することをつうじて、保守の側からのリベラリズムにたいする懐疑が、ナショナリズムをめぐる評価と連動したものであることを確認する。本稿は最後に、アメリカニズムをめぐる若干の考察をおこなう。

2 出生地主義に基づく市民権と「移民の国」を否定する西海岸シュトラウス学派

マイケル・アントンは、ハンナ・アーレントやエリック・フェーゲリンとならんで、ドイツからの亡命知識人として

アメリカで活躍したレオ・シュトラウスの高弟のひとりであるハリー・V・ジャファの弟子たちや友人たちから形成される、西海岸シュトラウス学派の一員である。この西海岸シュトラウス学派は、二〇一六年のアメリカ大統領選挙戦の早い段階からトランプ支持を表明したことで知られる。アントンは二〇一六年九月、プブリウス・デキウス・ムス (Publius Decius Mus) の匿名のもと、アメリカの保守はトランプを支持する以外の選択肢を有していないことを説いて賛否を巻き起こした「ユナイテッド航空九三便としての選挙 (The Flight 93 Election)」の執筆者として、ひろく名前を知られるようになった¹。

そのアントンはトランプ政権の発足後、国家安全保障会議の戦略的コミュニケーション担当次官補としてこの政権を裏で支える立場となった。しかし、ネオコンとして知られるジョン・R・ボルトンが国家安全保障担当の大統領補佐官として着任する前日、二〇一八年四月八日付でアントンはその職を辞した²。アントンは辞職後、ヒルズデール・カレッジ (Hillsdale College) の付属機関であるカービー・センター (Kirby Center) に講師として籍を置き、著述活動にその軸足をふたたび移している。

アントンが現在、精力的に論陣を張っているイシューのひとつが移民問題、とりわけ不法移民をめぐる問題である。この問題はG・W・ブッシュ政権時代、九・一一事件後の二〇〇〇年代半ばから、アメリカ合衆国を二分するイシューとして急速にせりあがってきた。トランプ政権誕生後、不法移民の家族引き離しに象徴されるトランプのゼロ寛容政策は共和党の内部からも強い批判が出るなど、賛否を引き起こしてきている。

アントンは二〇一八年七月一八日付の『ワシントン・ポスト』紙に「市民権は出生地主義に基づくべきではない」という論説を発表した³。このなかでアントンは、「合衆国で生まれ、あるいは帰化し、それによって合衆国の司法権 (the jurisdiction) に服するすべての者は合衆国の市民であり、かつその者が居住する州の市民である」と規定した修正第

一四条第一項に基づいて、アメリカの地理的境界の内部で単に生まれたというだけでその市民権を自動的に付与するという考えは、不条理である——アントンによれば歴史的にも、憲法上も、哲学的にも、実際上もそうである——と主張して議論を呼び起こした。アントンは、出生地主義に基づく市民権は大統領が決断しさえすれば、大統領行政命令によってすぐに停止できると主張した。なお、実際にトランプ大統領は二〇一八年一〇月、大統領行政命令によって出生地主義に基づく市民権を廃止する意向を明言している。⁴ただしトランプ政権は現在、この大統領の意向を実行するには至っていない。

アントンによる出生地主義に基づく市民権批判は、かれの独創的議論というわけではもちろんない。出生地主義に基づく市民権を批判する議論は、すでに以前から提起されてきたものであるだけでなく、後述するライハーン・サラームもオバマ政権時の二〇一四年一月、当時のオバマ大統領がDACAプログラムの延長を発表した際、出生地主義に基づく市民権の付与をやめるべきであるという主張をしている。⁵また、アントン自身がこの論説のなかで言及しているとおり、西海岸シュトラウスの他の知識人たち、具体的にはエドワード・J・アーラー、トマス・G・ウェスト、ジョン・マリーニらがすでに主張していたことである。⁶

アントンはこの論説のなかで、修正第一四条は一八五七年のドレッド・スコット判決によって否定されていた黒人たちの市民権を解決するためのものであり、その後のこの修正条項の広範な適用は、意図的な誤読がもたらしたものであると主張している。⁷アントンにしたがえば、移民推進論者たちに唆されてきたアメリカの政治家たちは、「司法権に服する」という文言を「アメリカの法律 (American law) に服する」という意味に拡大して捉え、修正条項によって権利が正当に付与される解放された奴隷のみならず、本来的にはその資格がない、アメリカに不法にやってきた移民たちの子どもにも市民権を与えてきた。

そのうえでアントンはつぎのように言及するのであるが、それはかれの論説の主張のなかで、もつとも論議を呼んだ箇所となった。

この条項の起草者のひとりであるミシガン選出の上院議員、ジェイコブ・ハワードは「外国人ないしは異邦人である、〔あるいは〕外交官や外務大臣の家族の一員である、合衆国で生まれた者」を、この修正条項は市民権から明確に排除していることを明言している。

この文中の「あるいは」[or]は、アントン自身による挿入である。アントンは、このような語句の追加をおこなうことによって、ハワードの発言の意図はより明確になると主張した。だが、こうした挿入は端的に恣意的で誤りであり、ハワードが明言したのはただ単に、外交特権を有している外交官ないしは外務大臣の子弟がアメリカで生まれた場合、その子弟はアメリカの市民権を得ることはできないということであるという反論が、アントンには即座になされた⁸。

しかしアントンにとって、そのような反論はおそらく最初から眼中には入らないものだったように思われる。というのもアントンは「アメリカの父祖たちと同様に、この修正条項の起草者たちは、出生地主義に基づく市民権は本質的に自己矛盾をきたしていることを理解していた」と述べたうえで、つぎのように自説を展開しているからである。

近代世界において正しい政府は、社会契約、すなわち自由な市民たちのあいだで自由に交わされる同意に基づいている。そのような契約の射程と権威は、その条件に同意するとともにその構成員資格が他のすべての市民を構成する者たちに同意される、そのような者たちにのみ適用される。その既存の構成員たちの意向に関係なく誰でも参加

できる契約は、契約ではない。トランプ大統領が好んで言うように、「境界がなければ国はない」⁹。

アントンにとって出生地主義に基づく市民権は、被治者の同意に基づくというアメリカ建国の原理を脅かす者たち、すなわち不法移民とその子どもたちをアメリカに招き入れてしまうものであった。それゆえに、そのようなアメリカ建国の原理を理解し、かつ擁護する者——おそらくそれはアントンにとって真の意味での保守ということになるだろう——であれば、出生地主義に基づく市民権の付与に反対するのは当然のことであるとかれには思われた。

この論説の後半に至ると、アントンの主張はより直接的なものになっていく。アントンは同じ学派の先達であるアラールの言葉を借りて、出生地主義に基づく市民権は「不法移民を引きつける大きな磁石」である主張している。アントンによれば、この磁石は世界の貧しい人びとだけでなく、中国やメキシコのような徐々に豊かになりつつある国々からも不法移民をアメリカに引きつけてしまっている。とくに、妊娠している中国人観光客に向けて宣伝されている「マタニティ・ホテル」をアントンは例に挙げ、他国の人間たちが修正第一四条という「われわれの愚かさ」を利用するのは驚くべきことではないとしても、われわれアメリカ人が、自分たちの法律が無視され自分たちの市民権が毀損されているのを許しつづけているのは驚くべきことであると締めくくっている。

以上のような出生地主義に基づく市民権批判から浮かび上がってくる論点のひとつは、アントンはアメリカを一体どのような国として、あるいはどのような国であるべきとして、みなしているのかということである。この点について、『ワシントン・ポスト』紙の論説の発表直前に、西海岸シュトラウス学派の関係者によって運営されているウェブサイト『アメリカン・グレイトネス』にアントンが七月二日付で発表した別の論考「アメリカは全人類の共通財産ではない」が示唆的である¹⁰。

この論考は、ネオコンの知識人として知られ、オバマ政権の外交政策を批判してきただけでなく、トランプ不支持をも表明してきたブレット・ステイブンス (Bret Stephens) が、六月二一日付で『ニューヨーク・タイムズ』紙に同紙のコラムニストとして寄せた「われわれの本当の移民問題」という論説に応答した内容である。本稿では詳細を省くものの、ステイブンスはこの論説のなかで六つの論点を提示して、アメリカが今後ともより多くの移民を受け入れていく必要があることを主張している¹¹。ステイブンスにしたがえば、移民反対は「愚鈍な者たちの保守主義」であり、アイデンティティを有徳さと取り違え、与えられている権利を能力と取り違え、地理的位置を道徳的価値と取り違えている。「移民たちの国 (a nation of immigrants) において、それ「移民反対」はアメリカ的ではない」とステイブンスは断定している。

それについてアントンは、ステイブンスのようなネオコンは、もはやネオコンの看板にも値せず、その浅はかな主張の内容からして「ナイーブコン (naivecon)」と呼ぶのがふさわしいと反論したうえで、とくにステイブンスの最後の論点である、移民は生粋のアメリカ人たち (native-born Americans) よりも優れているという主張について、それは優れた移民を受け入れるかわりにアメリカ生まれのダメな人びとは出ていけと言わんばかりの主張であり、トランプ支持者たちへの憎悪の表明であると激しく反発している。

そのような反論の過程でアントンが否定するのは、アメリカは移民たちの国であるという自己規定である。アントンは、歴史的な意味と理論的な意味の二つの意味において、アメリカは移民たちの国ではないと断言する。アントンにしたがえば、アメリカは移民たちの国ではなく、「植民者たちの国 (a nation of settlers)」であり、植民者はゼロからアメリカを立ち上げるべく、本稿ですでに触れた『ワシントン・ポスト』紙の論説でも述べられていた社会契約を交わしたのである。移民と呼ばれる人びとは、植民者たちによってすでに立ち上げられたアメリカ、すなわちすでに社会契約が

取り交わされた国に後から参加することを望む別の範疇の人びとであり、その人びとの受け入れを認めるのかそれとも認めないのかは、アメリカの市民たちが慎重に判断すべきことである。

この論考のタイトルが端的に示しているように、アメリカは植民者や父祖たちが練り上げた建国の原理を解さない人びとを無差別かつ無批判に受け入れるような、そのような全人類の共通財産ではないというのがアントンの主張である。こうした主張は、ウェブサイト『アメリカン・グレイトネス』を含めた西海岸シュトラウス学派の人びとをはじめとして、熱烈なトランプ支持の保守の知識人たちに今や共有されつつあると言える。¹²

3 ミドルクラスのメルティングポットとスキル重視の移民制度改革

アントンによる「いずれにしても何故、われわれはこの国にさらに多くの人間を必要としているのか」(六月二一日付『ワシントン・ポスト』紙、ウェブサイト『アメリカン・グレイトネス』では六月二三日掲載)は、前節で考察したかれの翌月の議論に先行する論考である。この論考は、移民の受け入れに肯定的な民主党を批判したもののだが、そのような批判のなかでアントンは、左派は低所得の有権者たちを騙して、自分たち低所得者の利益が「ウォールストリートやシリコンヴァレーの新興企業家たち (oligarchs)」の利益と一致していると思わせようとしていると批判している。¹³ アントンに言わせれば、さらなる移民は結局のところ、安価な労働力を求める大企業と自分たちに投票してくれる潜在的な有権者を求める民主党の利益のためのものでしかない。

こうした図式化は多分に党派的なものである。¹⁴ ただし、このアントンの見方をひとつの典型として取り出すことができるように、とりわけトランプを支持している、あるいは少なくともトランプの動向を静観している保守の知識人たちがおしなべて、移民ないしは不法移民をめぐる状況の背景に現在のアメリカの階級的分裂や特定の階級利益を読みとつ

ていることには注意を払う必要がある。

本節ではその点を、ライハーン・サラームの『メルティングポットか内戦か——移民の息子が開かれた国境に反論する』(二〇一八年)を取り上げることで検討したい。サラームは、ニューヨーク市のブルックリンでバングラディッシュ移民の子どもとして生まれ、地元のスタイヴサント高校からコーネル大学を経てハーヴァード大学に進んだ経歴を有する保守の知識人である。ウィリアム・バックリー・ジュニアが創刊した『ナショナル・レビュー』誌の編集者を務め、『ナショナル・アフエアーズ』誌を二〇〇九年に創刊したユヴァル・レヴィーン (Yuval Levin) とも考えは近く、ミドルクラスや労働者のための政策を保守の側から提起する、いわゆる「リフォーミコン (reformicon)」のひとりとして知られてきた。¹⁵ サラームは『ナショナル・レビュー』誌のリッチ・ロウリー (Rich Lowry) らと同様に、トランプからは距離を置いた立場を堅持している。¹⁶ 現在、サラームは保守系の都市政策シンクタンクであるマンハッタン研究所の所長に就任している。¹⁷

そのサラームはスイスやカナダを例として挙げつつ、ある社会内で「集団間の極端な不平等」が生じなければ、多様性——それは保守にとつては必ずしも好ましい価値ではない——は問題にならないと主張する。だがアメリカの現状は、大卒専門職という「特権的な集団」とほとんどあるいはまったく交渉力をもたない不安定な労働者階級とに分岐してしまっており、しかもエスニシティの観点からみれば、非ヒスパニックの白人人口が近い将来、マイノリティになるなか、恵まれた集団の人口規模は恵まれない集団のそれと比較して相対的に縮小しつつあるため、恵まれない集団からの異議申し立てにたいして、恵まれた集団はますます自分たちの地位を守ろうと必死になってしまっている。¹⁸ それゆえにアメリカは現在、危険なかたちに分割された社会になりつつあるとサラームは警鐘を鳴らす。

それではどのようにして、アメリカは社会の分断を回避することができるのか。サラームによれば、それは「合衆国

をミドルクラスのメルティングポットとしてつくりなおすことによって」である。これが達成されることによって、今日の移民たちの子孫は多人種的なメインストリームのなかに完全に包摂されるとサラームは主張する。¹⁹

サラームは、異人種間結婚やその他の文化的な交わりが、エスニシティの境界をそれが意味をなさなくなるまでにあいまいにする「アマルガム化 (amalgamation)」という同化プロセスと、マイノリティ集団が隔離された社会的関係へと固定されてゲットー化してしまう「人種化 (racialization)」という同化プロセスとがあり得ることを指摘している。²⁰ サラームが説くのは、いかにして人種化のリスクを低減させつつアマルガム化を促進させ、「汎エスニックなミドルクラス」を創出するかである。

サラームによれば、ある移民コミュニティが小さく、しかも新たな到着者によってそのコミュニティのメンバーが大きく補充されることがない場合、そのコミュニティの移民たちは、アメリカ社会のなかに分散して溶け込んでいくことができる。それにはたいして、ある移民コミュニティが大きく、しかも新たな到着者によってつねに補充がなされる場合、個別に隔離された集団の状況は維持されがちになる。²¹ サラームは自分の出自である、かつて規模が小さかったニューヨーク市のバングラディッシュ・コミュニティを例に挙げてこの点を説明している。

では、なにがアメリカにおいて今日、人種化のリスクを高めているのか。その原因としてサラームが挙げるのが、従来のアメリカの不法移民への寛容さである。²² この寛容さが、ミドルクラスのメルティングポットの形成を妨げる、低スキル移民の大規模な流入を妨げてきたとサラームはみなしている。低スキル移民へのアメリカ社会の寛容さが、不法移民と富裕層の双方にとって魅力的であってきた反面、アメリカ社会全体にとっては長期的にみて悪影響があることを、サラームはつぎのように指摘している。

低スキル移民は、移民労働者たち自身と、かれらにきわめて依存している豊かな専門職たちを非常に富ませる一方、この複合的な効果は貧困率を押し上げ、広範な領域のわれわれの経済を、低い賃金、低い生産性というわだちにはまりこませてしまう。²³

それゆえにサラームは、低スキル移民をすくなくともある時期において制限し、それにかわって高スキル移民をもつと受け入れる、スキルに基づいた移民制度への移行を提言する。それは豊かな専門職を競争に晒し、低スキルの労働者たちもさまざまな課題に直面することになるとは言え、この移行がもたらしうる賃金上昇は、生産性を上げる方向へと雇用者たちを向かわせる。より選択的でスキルに基づくものになった移民制度は、平等主義的な経済、すなわち汚い仕事は機械がおこないつつ、労働者たちがミドルクラスの安定を享受するような経済をもたらすだろうとサラームは指摘する。²⁴

サラームのこのような考察は、出生地主義に基づく市民権への懐疑というアントンと共通する側面を有する一方、専門職と低スキル労働者に階級的分裂が生じているなか、不法移民および大量移民を規制しつつ、階級分裂を克服する鍵であると言えるミドルクラスの再建を提言するものである。²⁵ サラームにしたがえば、リベラルは大量移民が誘発する人種差別や分極化を懸念する一方、移民を規制して流入のペースを抑えることは偏見に屈することになるという批判を避けようとして、現状維持の政策を逆に倍賭け的に推し進める「バックラッシュ・パラドクス」に陥りがちである。だが、移民に対する反感を防ぐ政策を採用することはけっして人種差別的ではないというのが、サラームの判断である。²⁶

4 ニュークラスと行政国家の結託に抗する

抑制された筆致のサラームとは対照的に、扇情的な論調で「行政国家 (administrative state)」によって意図的にアメリカの階級的分裂は強化されてきたと主張するのは、トランプ支持を明確に打ち出しているばかりか、トランプ・ジュニアのスピーチライターやトランプの政権移行チームの一員も務めたF・H・バックリーである。前節で検討したサラームの『メルティングポットか内戦か』と同じく、二〇一八年に刊行されたバックリーの『共和主義労働者党——いかにトランプの勝利は皆を怒らせたか、そして何故それはわれわれに必要だったか』をこの節では取り上げる。なお、カナダ生まれのバックリーは、マッギル大学で教鞭を執った後、ヴァージニア州のジョージ・メイソン大学に赴任し、二〇一四年にアメリカに帰化している。²⁷

バックリーはサラームにもまして、アメリカの階級的分割について自覚的に語る。すなわちバックリーは「アメリカが異なる階級に分割されていると理解し、現在は革命のときであると考えているかぎりにおいて、わたしはマルクス主義者である」と自己規定したうえで、「右派マルクス主義者」という呼称を自らのものとして受け入れている。²⁸ そうしたバックリーによれば、今日において「アメリカの貴族制」を創り出しているのは「立派な資格をもったリベラルなエリートたち」であり、このエリートたちは「ニュークラス (New Class)」と呼ばれる存在である。²⁹

ニュークラスは、プロバスケットボールの選手やハリウッドのスターのような、上位〇・一パーセントあるいは〇・一パーセントの超金持ちではない。バックリーにしたがえば、かれらは平等主義的で、自力で出世したのであり、人びともかれらが金持ちであることをとくに恨んだりはいしない。³⁰ ニュークラスとは、「残りの上位一〇パーセント、年収二〇万ドル以上を得ている専門職」のことであり、リベラルな信念をもち、発言が社会的に承認され、ポリティカル・コレクトネスからの逸脱を恐れてジョークを言うことが決していないような人びとのことである。³¹ バックリーによれば、

ニュークラスは行政国家をつかつて不公平なルールを人びとに押しつけ、それによってアメリカから流動性を奪っている。とくに人びとがもっとも不安に感じているのは、世代間の流動性がアメリカから失われつつあることである。³² アメリカの社会から流動性を奪っているニュークラスは、まさにかつての貴族のように君臨しているというのが、バックリーの描く構図である。

こうした構図からすれば、まさにヒラリー・クリントンはニュークラスを代表する大統領候補であった。実際にバックリーは、ヒラリーとトランプとの戦い、ならびにヒラリーにたいするトランプの勝利を「反革命的で貴族的なニュークラスのリベラルな候補者が、社会的流動性への道をもたらす革命的な資本家に負けた」³³と形容している。ヒラリーに勝利したトランプが、アメリカの社会的流動性を回復するためにもたらそうとしているものは、バックリーによれば、まずなによりも人びとへの雇用であり、それを可能にするための前提となる共和党の再編、具体的には労働者のための新しい政党の創出である。バックリーはそのような再編された共和党の姿を「共和主義労働者党 (the Republican Workers Party)」と呼ぶ。この党の基本原則はつぎのように描かれている。

共和主義労働者党は、縁故資本主義 (crony capitalism) に反対するという点でリバタリアン的であるだろうが、本当に必要としている人びとへの福祉政策という点で経済的にはリベラルである。共和主義労働者党は、アメリカ人の福祉と外国人の福祉との違いに無関心なグローバリズムを拒否するナショナリストたちの党であるだろう。共和主義労働者党は、雇用創出の大統領 (jobs president) に率いられる雇用創出の政党である。³⁴

民主党ならびにリベラルをニュークラスとして批判するバックリーであるが、経済的にはリベラリズムを標榜してい

ることは注目すべき点である。³⁵ただし、この経済的リベラリズムは、グローバリズムに対抗するためのナショナリズムによって補完されている点は見落とすことができない。この点についてはさらに次節で後述する。

いずれにしても、サラームにとって低生産性と結びつけられた移民問題は、バックリーにとってはアメリカの流動性の低下と結びつけられて語られる。³⁶バックリーはかつての母国であるカナダを例に引き、アメリカをもっと流動的な社会にしたいのであれば、カナダを参考にした移民制度改革をおこなうべきであることを提案している。カナダでは、求められている職種や学歴、語学力等をポイントに換算し、それによって移民の申請が可能かどうかを判断する「ポイント制度」が実施されている。このポイント制度はカナダに、アメリカに来る人びとよりもスキルがあり、ずっと早く同化する移民をもたらしてきているとバックリーは指摘している。³⁷

かくして、スキルに基づいた移民制度への移行という点で、サラームとバックリーはほぼ同一の結論に達している。ただし、現下のアメリカにおける階級的分裂という点については、つぎの記述に見られるようにトランプ支持のバックリーの構図は、トランプ静観のサラームのそれよりもさらに先鋭的である。

われわれの現在の移民制度は、高いスキルをもった移民との競争からニュークラスを守っている一方で、同時にもっとも豊かなアメリカ人たちに安価なメイドと庭師を与えるものになっている。

もっとも豊かなアメリカ人たちは、もちろんニュークラスのことである。バックリーの構図が前提としているのは、現在の移民制度は不法移民とニュークラスの利益にかなう一方、大多数のアメリカの人びとにとっては不利益をもたらすものであるにもかかわらず、ニュークラスが自らの階級利益を守るために、問題の多い移民制度を温存しているとい

う理解である。この温存を可能にしている装置こそ、バックリーにとっては行政国家である。そのような行政国家が作り出す、複雑にからまりあった規則や規制の数々はバックリーにとって、残りの九〇パーセントの人びとをなす小規模事業者や労働者たちを実質的に通さないようにする障壁である。その一方で、バックリーに言わせれば、行政国家は上位一〇パーセントの人びとを政府職員として直接雇用し、あるいはまた、弁護士、ロビイスト、エコノミストとしてかれらを間接的に雇用し、それ以外にもさまざまな専門家やコンサルタントとして、かれらが行政国家の周囲で利益を得られるようにしている。バックリーはそのようなニュークラスの利益にかなう行政国家を「ニュークラスがそのなかに住んでいるイバラ」であると表現している。³⁸ この行政国家を打ち壊す存在こそ、バックリーにとって「沼をきれいにする (drain the swamp)」と人びとに語ってきたトランプ大統領であり、そのトランプのもとで共和主義労働者党として再出発すべき共和党であった。

5 トランプのナショナリズムを擁護するイスラエルからの声

ニュークラスと行政国家に牛耳られたアメリカを取り戻すべく、トランプ政権誕生を契機に共和党を共和主義労働者党として再生させることを求めるバックリーだが、では、トランプないしは共和主義労働者党を主導する理念は、一体どのようなものか。バックリーはこう主張する。

共和主義労働者党はナショナリストであり、反ナショナルなグローバリズム、すなわち民主党と昨日の共和党の開かれた国境を拒絶する。³⁹

ナショナリストはすべてのアメリカ人との連帯の感覚をもち、すべての同胞市民の福祉を推進することを求めなければならぬ。バックリーは、アイデンティティの政治に拘泥する民主党は狭量であると批判しつつ、ナショナリストは平等主義的でなければならぬと主張している。そのうえでバックリーは、オルトライトの白人至上主義やブラック・ライヴズ・マター (Black Lives Matter) のような単一のエスニシティに重きを置く左右のラディカルな動きは、エスニック・ナショナリズムであると批判するとともに、人種や性的オリエンテーションに基づいて、ある一定のアメリカ人を二級市民にするようなナショナリズムも、きわめて反アメリカ的であると批判している。バックリー自身がそのように公言しているように、こうしたかれの立場は、いわゆるリベラル・ナショナリズムのそれである。ただ、いずれにしてもこのバックリーの主張に端的にみられるように、それがどのようなかたちであれトランプの登場以降、アメリカの保守主義においてナショナリズムは、急速に思想的な力を帯びつつあると言える。⁴⁰

トランプ大統領自身、二〇一八年一〇月二二日にテキサス州ヒューストンでおこなった支持者向け集会のなかで、自らをナショナリストであると公言している。トランプは自分の国のことをあまり大事に思わない者のことをグローバリストと言うと前置きし、われわれはそうではないと聴衆に言った。そして、「ちよつと時代遅れになったが (It sort of became old-fashioned)」とつけ加えたうえで「わたしはナショナリストである」と語り、大きな拍手を浴びた。⁴¹

トランプのこの発言を踏まえ、直後にマスメディア、とくにリベラルなマスメディアでは、トランプに批判的な意見が出された。具体的には、ナショナリズムという用語は、ホワイト・ナショナリズムやナチズムのような思想を呼び起こしてしまう危険があるということが指摘された。あるいはそこまでいかずとも、ナショナリズムは、ある国民的な価値とともに共有しない人びとを下位に置く傾向があるということが指摘され、いずれにしてもトランプ大統領はこの言葉を使うべきではなかったという批判が出された。⁴²

それについて、アメリカのメディアにおいてトランプの発言を擁護し、ナショナリズムはけっして危険な思想ではないとの論陣を張った知識人のひとり、イスラエル在住のシオニストであるヨラム・ハズニーであった。⁴³ ハズニーの主張は、これも二〇一八年に刊行された『ナショナリズムの美德』のなかで詳しく展開されている。⁴⁴ その主張を端的に示すならそれは、人類が用いることのできる最善の政治秩序原理は独立した国民国家であり、各々の国民国家は相互的な精神的絆 (mutual loyalty) という紐帯によって確立される、というものである。

ハズニーのナショナリズム論の第一の特徴は、ナショナリズムを帝国主義との対比のなかで一貫して考察するという図式を採用している点にある。ハズニーが念頭に置いている帝国主義は、マルクス主義が想定しているような一九世紀末から二〇世紀にかけての資本主義の発展段階としての特定のそれとは異なり、ユダヤの聖書に立脚した歴史的射程の長いものである。⁴⁵ すなわち、エジプト、バビロン、アッシリア、ローマ帝国、さらには神聖ローマ帝国、オーストリアⅡハンガリー帝国、イギリス帝国から、冷戦後のふたつの「帝国主義的プロジェクト」であるとハズニーがみなす、ヨーロッパ連合とアメリカ的世界秩序までを含んでいる。そのような普遍的秩序を掲げる帝国の出現は西洋の歴史の始まりからある一方、帝国とは実際にはきわめて抑圧的なものであったがゆえに、「他の独立したネイションとの境界の内部に住む、ひとつのネイションの独立に基づいた政治秩序」という別の理想が、同時に西洋では構想されてきた。この後者の理想を幾多の困難のなかから学んだのが、ハズニーにしたがえばユダヤの民であった。⁴⁶

ハズニーのナショナリズム論の第二の特徴的な点は、あらゆるナショナリズムが帝国主義に抗するものとして等しく肯定的に扱われているわけではなく、ある特定のナショナリズムに高い価値が置かれている点にある。すなわち、ハズニーが高く評価しているナショナリズムは、プロテスタンティズムのもとで形成されてきたアングロ・アメリカのナショナリズムである。ハズニーは、プロテスタントの構想のなかにある二つの原理、すなわち「国民の独立 (national

independence)」と、「正統な政府にとって最低限の聖書的道德 (biblical moral minimum)」を高く評価し、これこそが保守的ないしは伝統的な観点であると述べている。⁴⁷ そのようなプロテスタントの構想に端を発するもののなかでもっとも重要なのが、ジョン・フォートスキュー、ジョン・セルデン、エドマンド・バークらのなかに見出せるような、アングロ・アメリカンの保守的な伝統である。ハズニーが列举するのは、制限された執行権、個人の諸自由、聖書に基づいた公共宗教、他国と比較して英国とアメリカの穏健な政治的生活にきわめてしばしば貢献した歴史的経験主義である。⁴⁸

ハズニーのナシヨナリズム論の第三の特徴は、ナシヨナリズムを構成する単位の一定の開放性に注意を払っている点である。たとえば、シナイ山で十戒を受け入れたもののなかにはエジプト人もいたことに触れつつ、イスラエルというネイションは、親から子に受け継がれる歴史、言語、宗教の共有された理解に基づいているのであって、人種や生物学とは関係がないと論じている。⁴⁹

ハズニーはナシヨナリズムの核として構成員の相互的な精神的絆を強調し、それが育まれる政治秩序の礎石として家族——およびその延長としての一族 (clan) ——を重視する。ただしハズニーは、家族は自分たちのあいだで生まれたのではない子を養子として受け入れることができるし、実際にそのようにしていることに触れている。⁵⁰ あるいはまた、「同様に諸国民は、外国生まれの諸個人や家族だけでなく、かつては外国人であったが、もはや外国人とはみなされない一族をまるごと養子として受け入れる」ともハズニーは言及している。⁵¹ すなわちこれは、今日的な言い方に沿えば、相互的な精神的絆を結びうる限りにおいての移民の受け入れをハズニーは否定していないということである。⁵²

最後に、ハズニーのナシヨナリズム論の特徴として挙げられるのは、かれの一貫した宗教的観点からの議論が最終的に念頭に置いている、イスラエルの建国から捉えることのできるナシヨナリズムの意味である。これはホロコーストならびにアウシュヴィッツの経験からナシヨナリズムはどのように理解されるのか、あるいは理解すべきなのかという問

いと、ハズニーにおいては分かちがたく結びついている。

この点にかんして、ハズニーの議論が根底に有しているのは、国民国家の形態を捨ててヨーロッパ連合を形成するかたわら、パレスチナをめぐるイスラエルをしばしば批判する、今日のヨーロッパならびにヨーロッパのリベラルな知識人たちにたいする不信任感である。⁵³ ハズニーはトマス・クーンのパラダイム概念を援用しつつ、アウシュヴィッツから得られるナシヨナリズムをめぐる歴史的教訓が、ユダヤ人とヨーロッパ人とで両立不可能なまでに正反対のパラダイムであることを述べている。ユダヤ人にとって、アウシュヴィッツの意味とは「ユダヤ人たちは自分たちの子どもを守る方法を見つける努力を怠った」ということである。そこから得られた結論は、唯一の防壁はイスラエル建国、すなわち国民国家——ならびに国民皆兵——を自らがもつことであつた。⁵⁴ それにたいして、ヨーロッパ人が得た結論は、ドイツ国民に生殺与奪の権力を与えておくのは誤りであること、すなわち国民国家を放棄して、単一の国家間政府を樹立することだった。⁵⁵ ナシヨナリズムこそが解決策であると考えユダヤ人と、ナシヨナリズムこそが問題であると考えヨーロッパ人の両立不可能な見解の相違にたいする立ちが、ハズニーの著作の根底には存在している。

それゆえに、政治理論的な観点から言えば時代遅れともみえるハズニーのナシヨナリズム擁護は、国民国家が歴史的には過去のものになりつつあると考える「リベラルな国際主義者たち」⁵⁶ (liberal internationalists) からイスラエルを守り、独立した国民国家への賛意を有する人びととの結束を求め、かつ高めようとするものであると言える。冷戦後にユニラテラリズムの外交方針をしばしば採り、ヨーロッパのリベラルから批判的まなざしを向けられてきたアメリカは、ブルグジットに進む英国とならんでハズニーにとっては多くの「友人たち」がいる国であつてきた。とくにアメリカについて、アメリカ的世界秩序の野心からようやく離れつつあるようにみえるトランプ政権の現在、ナシヨナリズムという理念をより一層共有する好機が来ていると、ハズニーにはみえているかもしれない。⁵⁷

6 結語——アメリカニズムをめぐる若干の考察

以上の本稿を踏まえて最後に、アメリカにおける今後のナショナリズムをめぐる言説の推移について若干の考察をおこないたい。しばしば指摘がなされてきたように、アメリカのナショナリズムは他国のそれとは異なり、アメリカ例外論、世界にたいする特別な使命感の意識、あるいは特定の政治的信条と抜きがたく結びついていると言われてきた。⁵⁸ アメリカのナショナリズムがアメリカニズムと呼ばれてきた所以である。二〇〇〇年代にネオコンの知識人たちが自他ともに影響力を誇った時期には、そのようなアメリカニズムの言説がしばしば、かれらの口から意識的に語られもした。

だが、トランプ政権誕生後に優勢となってきた保守の知識人たちの言説を検討すると、「移民の国」アメリカを否定する主張、あるいはカナダなどの隣国を模範として移民制度改革を求める議論には、アメリカが他国と比して世界のなかで特別な役割を果たすべきといった主張は姿を消し、普通のナショナリズムを求める動きが顕著になっているように一見してみえる。

しかし、現在のナショナリズムの言説が従来のアメリカニズム的思考から離反していると判断することは、おそらく早計だろう。たとえばアントンの移民受け入れにたいする強い異論は、アメリカ建国の原理を理解しない者たちによってその原理が破壊されることにたいする懸念を根底に有しており、ネオコンの議論が攻撃的であったのに比してその議論は防衛的とは言え、アメリカが特定の政治的信条と密接不可分であることを前提にしているからである。ここでは詳述する紙幅がないものの、実際にアントンは、「ユナイテッド航空九三便としての選挙」ならびに再説を収録し、新しい論考を追加した最新の著作のなかで、自らの著述の目的が「保守主義、アメリカニズム、西洋文明の本質を描くこと」であると述べている。⁵⁹

あるいは、ハズニーのナショナリズム論がそうであるように、いかに相互的な精神的絆が重視されようとも、アングロ・

アメリカのナショナリズムには他のナショナリズムにはない特別な高い価値があるという主張が主流を占め続けるとすれば、現在のナショナリズムをめぐる一連の言説は、時々状況に合わせて力点を変容させつつ、やはりアメリカニズムの継続として解釈すべきかもしれない。ただし、単なる表面的な力点の変化にすぎないのか否か、という問いは残る。いずれにしても、現在のアメリカの保守のあいだでは、アメリカニズムの意味をめぐるヘゲモニー争いが静かに起きていると解釈することは可能だろう。

本稿は、出生地主義に基づく市民権と移民問題をめぐるアメリカ保守主義の変容について近年の動向を検討することに焦点を当てたが、ナショナリズムをめぐるのは長期的な視座による研究との接続が今後とも不可欠である。

本稿は科学研究費助成事業（基盤研究C）「環大西洋保守主義思想の形成と展開——社会改革思想との競合の思想的検討」（研究課題番号 17K03541）の研究成果の一部である。

1 当初は匿名の論考であった「ユナイテッド航空九三便としての選挙」を含め、二〇一六年の大統領選挙時の保守の知識人の動向については以下の拙稿を参照いただきたい。拙稿「トランプをめぐるアメリカ保守主義の現在——旗幟を鮮明にする西海岸シュトラウス学派」、『法学新報』第一二四巻第一・二号（二〇一七年四月）。

2 本文中で後述するようにトランプ・ジュニアのスピーチライターやトランプの政権移行チームの一員を務めた、本稿で後述するF・H・バックリーは自らの著作のなかで、アントンはボルトンの補佐官就任を後押ししたにもかかわらず、そのアントンをさっそく首にしたのはボルトンだったと記している。F. H. Buckley, *The Republican Workers Party: How the Trump Victory Drove*

- 3 *Everyone Crazy, and Why It Was Just What We Needed* (New York: Encounter Books, 2018), pp. 33-34.
- 3 Michael Anton, "Citizenship Shouldn't Be a Birthright," *The Washington Post*, last updated July 18, 2018, https://www.washingtonpost.com/opinions/citizenship-shouldnt-be-a-birthright/2018/07/18/7d0e2998-8912-11e8-85ae-511bc1146b0b_story.html?utm_term=.0330ef86fb54.
- 4 Priscilla Alvarez, "Trump's Plan to End Birthright Citizenship Takes Direct Aim at the Constitution," *The Atlantic*, last update October 30 2018, <https://www.theatlantic.com/politics/archive/2018/10/trumps-murky-plan-end-birthright-citizenship/574366/>.
- 5 Reihan Salam, "A Better Solution to America's Immigration Problem," *Slate*, last updated November 21, 2014, <https://slate.com/news-and-politics/2014/11/obama-immigration-plan-why-its-time-to-end-birthright-citizenship.html>.
- 6 Edward J. Erler, Thomas G. West and John Marini, *The Founders on Citizenship and Immigration: Principles and Challenges in America* (Rowman & Littlefield, 2007).
- 7 ドレッド・スコット判決に至るアンテベラム期を対象とした、出生地主義に基づく市民権をめぐる実証的な歴史研究としては、以下の近年の成果がまず参照されるべきである。Martha S Jones, *Birthright Citizens: A History of Race and Rights in Antebellum America* (Cambridge: Cambridge University Press, 2018).
- 8 Garrett Epps, "The Fourteenth Amendment Can't Be Revoked by Executive Order," *The Atlantic*, last updated July 19, 2018, <https://www.theatlantic.com/ideas/archive/2018/07/the-fourteenth-amendment-is-a-battleground-for-citizenship/565655/>.
- 9 連邦最高裁はすでにこの問題を解決しており、「合衆国対ウォン・キム・アク〔黄金徳〕」で出生地主義による市民権は確立されたと主張する者もいるだろうが、それは誤っているとアン-ton は主張する。なぜなら、裁判所が判断したのは、合法的な居住者の子どもは市民であるということだけであり、不法にアメリカに住んでいる者から生まれた子どもの地位については上述の判

決では扱われていないというのがアントンの主張である。「合衆国対ウォン・キム・アク」をめぐる経緯については、エリカ・リーの以下の著作を参照いただきたい。Erika Lee, *At America's Gates: Chinese Immigration during the Exclusion Era, 1882-1943* (Chapel Hill: The University of North Carolina Press, 2003).

10 Michael Anton, "America Is Not the Common Property of All Mankind," *American Greatness*, last updated July 2, 2018, <https://amgreatness.com/2018/07/02/america-is-not-the-common-property-of-all-mankind/>.

11 スティーブンスの提示する六つの論点はつぎのような内容である。以下のように、少子高齢化の日本が、アメリカが陥っていない悪い先例として言及される点にひとつの特徴がある。①アメリカの出生率は記録的な低水準であり、これは日本が陥っているのと同じ経済の衰退の予兆である。②アメリカは高齢化している。移民反対に抗することが、日本と同様の運命を避けるために必要である。③多様な産業での労働力不足が指摘されている。④田舎や小さな町の多くはひとがいなくなりつつある。⑤合衆国における移民の割合は他国と比較してとくに大きなものではない。⑥移民たちは生粋のアメリカ人よりも良い市民である。より起業家精神に富み、教会に通い、婚外子が少なく、犯罪もおこさない。Bret Stephens, "Our Real Immigration Problem," *The New York Times*, last updated June 21 2018, <https://www.nytimes.com/2018/06/21/opinion/trump-immigration-reform.html>.

12 ひとつの例として、マイケル・アントンを受けて「アメリカは移民たちの国ではない」という論考をウェブサイト『アメリカン・グレイトネス』に七月八日付で寄稿したペドロ・ゴンザレス(Pedro Gonzalez)の議論を挙げておきたい。Pedro Gonzalez, "America Is Not a Nation of Immigrants," *American Greatness*, last updated July 8, 2018, <https://amgreatness.com/2018/07/08/america-is-not-a-nation-of-immigrants/>.

13 Michael Anton, "Why Do We Need More People in This Country, Anyway?," *The Washington Post*, last updated June 21, 2018, <https://www.washingtonpost.com/opinions/why-do-we-need-more-people-in-this-country-anyway/2018/06/21/4ee8b620-7565-11e8->

9780-b1dd6a09b549_story.html?utm_term=.9c6c41708301.

- 14 アントンはこの論考のなかで民主党を「ハイクラス」のための党であると批判している。アントンとともにウェブサイト『アメリカン・グレイトネス』を運営しているクリス・バスカーク (Chris Buskirk) とセス・リーブソーン (Seth Leibsohn) もまた、民主党が「東西海岸部の人びと (the coasts)」、大学町、何かをより良く知るには若すぎる人々」の党になったと批判する一方、共和党はミドルクラスのための政党になったと位置づけている。富裕層ならびに超富裕層は革新左派のコントロール下に置かれているというバスカークやリーブソーンの構図は党派的であることを超えて陰謀論的でさえあるが、トランプ支持派から現在のアメリカの政治状況がどのように見えているかを示す一例として検討に値する。Chris Buskirk and Seth Leibsohn, *American Greatness: How Conservatism Inc. Missed the 2016 Election & What the D.C. Establishment Needs to Learn* (Washington DC: WND Books, 2017), pp. 27-28.

- 15 サラームはすでに十年ほど前から、『ニューヨーク・タイムズ』紙のコラムニストのロス・ダウザット (Ross Douthat) とともに、『汎エスニックな労働者階級』の支持を得られるように共和党を変えていく必要を訴えている。その主張は以下の著作に詳しい。Ross Douthat and Reihan Salam, *Grand New Party: How Republicans Can Win the Working Class and Save the American Dream* (2008; New York: Anchor Books, 2009).

- 16 ロウリイは一九九七年一月に、二九才の若さで、前任者であるジョン・オサリヴァン (John O'Sullivan) から『ナショナル・レビュー』誌の編集人の立場を引き継いだ。

- 17 “Reihan Salam Poised to Bring Manhattan Institute to New Highs,” *New York Post*, last updated February 19 2019, <https://nypost.com/2019/02/19/reihan-salam-poised-to-bring-manhattan-institute-to-new-highs/>.

- 18 Reihan Salam, *Melting Pot or Civil War?: A Son of Immigrants Makes the Case Against Open Borders* (New York: Sentinel, 2018),

pp. 26-27.

19 Salam, *ibid.*, p. 27.

20 Salam, *ibid.*, p. 69.

21 Salam, *ibid.*, p. 74.

22 Salam, *ibid.*, p. 81.

23 Salam, *ibid.*, p. 28.

24 Salam, *ibid.*, p. 28.

25 サラームはゲストワーカーしか認めないカタールの制度を紹介し、アメリカが仮にそれを採用しないとしても、移民にたいする一世代的アプローチ (monogenerational approach) はひとつの方策であることを示唆している。サラームはまた、カナダ、オーストラリア、シンガポールが高スキル移民の子弟には市民権を与えつつ、低スキル移民の家族呼び寄せを制限するという、一世代的アプローチと複数世代的アプローチ (multigenerational approach) とのハイブリッドな制度設計をしていることを紹介している。Salam, *ibid.*, pp. 56-61.

26 Salam, *ibid.*, p. 91. なお、サラームはいわゆるドリーマー〔未成年の段階で不法移民の親などに連れられてアメリカにやってきた若者たち〕について、電子就労資格確認 (E-Verify) の義務化とセットであれば、合法化の恩赦を与えることに近年では肯定的になつてゐる。Salam, *ibid.*, p. 157-164.

27 F・H・バックリーは、ウィリアム・バックリー・ジュニアと血縁的關係はない。

28 Buckley, *ibid.*, p. 13. 多分に扇情的な物言いであるが、現在の情勢は左派が反革命的であるという点を除けば、一九一七年に似ているとバックリーは言っている。

29

このニュークラスは、戦後アメリカの保守主義にとつてはすでに長らく使用されてきた概念であり、アーヴィング・クリストルといったネオコン第一世代によって用いられてきた。その後は、サミュエル・T・フランシスのような、ネオコンと敵対するベイリオコンによっても受け入れられてきた。その思想的経緯や各論者の概念規定については、以下の各拙稿で詳しく論じている。拙稿「リベラリズムに背いて——ネオコン第一世代による保守主義の模索」、『政治思想研究』第一八号（二〇一八年五月）、同「ドナルド・トランプに先駆けた男——サミュエル・T・フランシスのペイリオ・コンサーヴァティズム」、『アメリカ研究』第五二号（二〇一八年五月）。バックリーはこのニュークラスという用語に言及する際、ミロヴァン・ジラスとクリストファー・ラッシュの名前を挙げている。ただし、ラッシュについては、かれの著作『エリートの反逆』のなかでは「エリート・クラス（elite class）」という言葉が用いられている。Christopher Lasch, *The Revolt of the Elites: And the Betrayal of Democracy* (New York: W. W. Norton & Company, 1995)（森下伸也訳『エリートの反逆』新曜社、一九九七年）。

30

Buckley, *ibid.*, p. 3, 44.

31

Buckley, *ibid.*, p. 3. ニュークラスは必ずしもリベラルばかりではなく、ジョージ・W・ブッシュ、ジョン・ポドレッツ、ビル「ウィリアム」・クリストルといった政治家や知識人も含むとバックリーは主張している。すなわちトランプに批判的な保守は、リベラルと同様にニュークラスであるというのがバックリーの構図である。

32

Buckley, *ibid.*, p. 43.

33

Buckley, *ibid.*, p. 3.

34

Buckley, *ibid.*, p. 14.

35

格差是正の強調という点で言えば、トランプとバーニー・サンダースはどちらも、いかに普通のアメリカ人たちが両方の党のエリートたちによって置き去りにされているかを理解していたとバックリーは述べている。かれらはどちらも、経済的に流動的で

公正な社会という同じ目標をもっていた。サンダースは社会主義的な目標を達成するために社会主義的な手段を採用しようとしたのたいして、トランプは資本主義的な手段を提案した点に違いがあったというのがバックリーの見解である。Buckley, *ibid.*, p. 12. 保守の立場から経済的格差の是正を強調するという視点は、フォックス・ニュースの番組「タッカー・カールソン・トゥナイト」のキャスターとして人気を集めているタッカー・カールソン (Tucker Carlson) にもみることができる。カールソンには以下の近著がある。Tucker Carlson, *Ship of Fools: How a Selfish Ruling Class Is Bringing America to the Brink of Revolution* (New York: Free Press, 2018).

36 バックリーは現在のアメリカの移民をめぐる問題を三点から批判している。第一に、現行の移民政策はアメリカの流動性を減退させている。第二に、移民をめぐるプラスとマイナスが経済的にみて仮にゼロであっても、それは勝者と敗者をもたらし、結果的に貧しいアメリカ人から富めるアメリカ人への富の移転が起きている。第三に、より高い質の移民たちを求めようとしないことによる機会費用である。Buckley, *ibid.*, p. 80.

37 Buckley, *ibid.*, p. 81.

38 Buckley, *ibid.*, pp. 83-84.

39 Buckley, *ibid.*, p. 70.

40 アメリカの保守はナショナリズムを再発見しなければならないことを主張する近年の有力な一例として、『ファースト・シングズ (First Things)』誌の二〇一九年三月号に掲載された「ダニエル・マッカーシー (Daniel McCarthy) の「新しい保守主義のアメリカ」を挙げておきたい。Daniel McCarthy, “A New Conservative Agenda: A Governing Philosophy for the Twenty-First Century,” *First Things*, Accessed May 2, 2019, <https://www.firstthings.com/article/2019/03/a-new-conservative-agenda>. マッカーシーは、ロナルド・レーガンが去って以降、共和党の保守主義はもはや十分なものではなくなっていたにもかかわらず、あまり

にも長きにわたって政治思想をオートパイロットの状態にできたことが、自分たちの現在の苦境をもたらしてしまったと指摘したうえで、二〇一六年にトランプがもたらした新しいオルタナティブな思想こそ、ナショナリズムだったと述べている。マッカーシーにしたがえば、かつて大恐慌から第二次世界大戦にかけて、アメリカでは階級間協定 (the class compact) が成立し、それが潜在的な社会的緊張を安定させる役割を果たした。しかしそのような協定は、二〇世紀のうちに実際には破綻していた。それにもかかわらず、共和党と民主党はどちらも、あたかも二〇世紀の階級間協定が二一世紀に入ってから影響力をもっているかのように、選挙のたびに演じ続けてきたとマッカーシーは指摘している。なお、マッカーシーは、パット・ブキャナンらがネオコンに対抗するために創刊した『ザ・アメリカン・コンサーヴァティヴ』誌の編集者を務めた後、ラッセル・カークが創刊した『モダン・エイジ』誌の編集者に二〇一七年の一月から就任している。こうした経歴からもマッカーシーは、ネオコンと対峙してきたペイリオコンの系譜に連なる保守の知識人である。『ファースト・シングズ』誌はリチャード・ジョン・ニューハウス (Richard John Neuhaus) が一九九〇年に創刊したエキュメニカルなキリスト教保守の雑誌であり、この雑誌の現在の編集者である R・R・レノ (R. R. Reno) は、ポール・ライアンやミット・ロムニーを支持してきた立場から、二〇一六年段階ではトランプ批判の一翼を担った。レノはその後、トランプ支持に至ったとまでは言えないものの、トランプ批判のトーンを大幅に弱めている。二〇一八年六月付で『ファースト・シングズ』誌に発表された「リードされるのではなくリードしよう」というかれの論考は、『ファースト・シングズ』誌の近年の方向性を知るうえで示唆的である。R. R. Reno, "Let's Lead, Not Be Led," *First Things*, Accessed May 2, 2019, <https://www.firstthings.com/article/2018/06/lets-lead-not-be-led>.

Jeremy Diamond, "Trump Embraces 'Nationalist' Title at Texas Rally," *CNN*, last updated October 23 2018, <https://edition.cnn.com/2018/10/22/politics/ted-cruz-election-2018-president-trump-campaign-rival-opponent/index.html>.

こゝで本稿は具体的には CNN のクリス・シリザ (Chris Cillizza) の批判を念頭に置いている。Chris Cillizza, "Donald Trump

Used a Word He's 'Not Supposed to.' Here's Why," *CNN*, last updated October 23 2018, <https://edition.cnn.com/2018/10/23/politics/donald-trump-nationalism/index.html>.

43 Yoram Hazony, "Attacks on Trump's Embrace of Nationalism Are Misguided," *CNN*, last updated November 1 2018, <https://edition.cnn.com/2018/11/01/opinions/trump-nationalism-history-opinion-hazony/index.html>.

44 ハズニーはイスラエル出身であるが、プリンストン大学を卒業後、ラトガース大学で学位を取得しており、アメリカで高等教育を受けている。現在は、イスラエルにある、テオドール・ヘルツルの名前を冠したユダヤ思想の研究教育機関であるヘルツル・インスティテュート (the Herzl Institute) の代表を務めている。

45 ハズニーの定義にしたがえば、帝国主義とは「ある単一の政治体制のもとで、できるがきり多くの人類が統合されることによって、世界に平和と繁栄がもたらされることを求める」ものである。Hazony, *ibid.*, p. 3.

46 Hazony, *ibid.*, pp. 17-19. その後、普遍的帝国という暴政からの防壁としてのナショナルな政治形態は、普遍的な教会を掲げるカトリシズムのなかで姿を消してしまったものの、一六世紀のプロテスタンティズムのなかで復権したというのがハズニーの理解である。Hazony, *ibid.*, pp. 21-23. これは西洋における寛容の思想的発展とも結びつく。Hazony, *ibid.*, p. 47. それにくわえて、ハズニーのナショナリズムと帝国主義の対比が射程に入れているのは、自由主義「リベラリズム」が帝国主義に変容する可能性である。これについてもマルクス主義的な議論とは一線を画し、ジョン・ロックを宗教的な問題関心のもとで批判的に検討することと紙幅を割いている。ハズニーのロック批判を要約すれば、ロックは政治生活を個人の生命や財産の追求に還元してしまっているだけでなく、かれの政治理論のなかでは、ユダヤないしはキリスト教世界のさまざまな政治制度である国民国家、共同体、家族、宗教的伝統は、存在理由がないようにみえるということである。Hazony, *ibid.*, pp. 29-33.

47 ハズニーはロックに端を発する「リベラルな構想 (liberal construction)」のオルタナティブとして、ネオ・カトリシズム、ネオ・

ナショナリズム、保守的ないしは伝統的観点の三つを設定し、前のふたつの立場はどちらも代替案にはならないと主張したうえで、最後の保守的ないしは伝統的観点を評価する。ハズニーにしたがえば、ネオ・カトリシズムはリベラルな帝国主義を結局のところ支援することになり、ネオ・ナショナリズムにとってのリベリズムの唯一の代替案は、権威主義ではない。Hazony, *ibid.*, pp. 51-53.

48 Hazony, *ibid.*, p. 54.

49 Hazony, *ibid.*, p. 20.

50 Hazony, *ibid.*, pp. 66-67.

51 Hazony, *ibid.*, p. 70.

52 念のため付記すれば、ハズニーはこの著作のなかで移民を主題的には論じておらず、言及する場合にも否定的な文脈でしかさ
れていない。また、家族の養子のこと積極的に語られるとしても、宗教保守として、同性婚カップルによる養子受け入れなど
についてはまったく言及はなされない。

53 Hazony, *ibid.*, p. 200.

54 Hazony, *ibid.*, p. 203.

55 Hazony, *ibid.*, p. 204.

56 Hazony, *ibid.*, p. 222.

57 シオニズムをめぐって、リベリズムとナショナリズムの相克に直面した思想家としてアイザイア・バーリンがいる。以下の研
究書がその相克に丁寧に触れている。森達也『思想の政治学——アイザイア・バーリン研究』（早稲田大学出版部、二〇一八年）。
58 ここではレオ・シュトラウスの弟子のひとり、マーティン・ダイアモンドの言葉を引いておきたい。「アメリカニズムという用

語は、競合する他の近代的なイデオロギーよりも優れた、ある一群の政治的諸原理によって、アメリカ的生活は固有に基礎づけられているという確信を表現している。〔中略〕アメリカ化という用語——大量移民の時期に広く用いられた——は同様に、アメリカ政治の信条に基づく枠組みに準拠している。アメリカ化は、移民たちがアメリカの衣服、言葉、社会習慣を単に身につけるといふこと以上のことを意味した。アメリカ化されるということは、アメリカに固有な政治的諸理念を獲得することを意味した。』 Martin Diamond, *The Founding of the Democratic Republic* (Itasca: F. E. Peacock Publishers, 1981), pp. 2-3.

Michael Anton, *After the Flight 93 Election: The Vote that Saved America and What We Still Have to Lose* (New York: Encounter Books, 2019), p. 23.

When they choose inward-looking nationalism in the United States: A transformation of American conservatism over birthright citizenship and immigration reform

Hiroataka INOUE

In the paper I analyze the discourse of conservatism since the 2016 presidential election in the United States and clarify a tendency that is gradually becoming dominant in the conservatism in recent years. To conclude, the type of American conservatism that is gaining ascendancy after the election is seeking an inward nationalism that may somehow maintain continuity with conventional Americanism. My argument is that there may occur a struggle for hegemony among conservatives over the meaning of Americanism. The rise of the new type of nationalism is linked to the skepticism over granting birthright citizenship to illegal immigrants, which has been firmly maintained based on the 14th amendment in the U.S. Constitution. The nationalism is also linked to an effort to cope with the class division between New Class and the rest of 90 percent people in America.

This paper begins with a discussion by Michael Anton, one of the West Coast Straussians. He is known among American conservatives as the author of “The Flight 93 Election.” He served as a staff in the Trump administration. He argues that the president of the United States should stop birthright citizenship with an executive order and that American people need to abandon the image that America is a nation of immigrants. He claims that America is a nation of settlers, who made a social compact about the nature of membership.

In the next two sections I focus on Reihan Salam and F.H. Buckley when reviewing the current immigration reform. Salam, a reformicon is a second generation

of immigrants from Bangladesh. Buckley, a pro Trumper is a former Canadian citizen. Salam puts priority on productivity while Buckley praises mobility although they commonly promote a more skill-based immigration system that seems work well in Canada and other countries. This means that both types of conservatives recommend American people to accept a foreign, good model regardless of their national pride.

In the last section I examine the current rise of nationalism as a guiding principle in America. I focus on *The Virtue of Nationalism* by Yoram Hazony, an Israeli conservative intellectual at the Herzl Institute. When President Trump said that he is a nationalist in a rally at Houston, Texas in October 2018, liberal media slammed him because nationalism is likely connected with White Nationalism and Nazism. Hazony defended him by arguing that nationalism is not a dangerous concept. He advocates the idea of nationalism because the idea is so important for keeping the independence of Israel as a bulwark against threats such as Holocaust and Auschwitz. Although his theory of nationalism may be regarded as anachronism in the current political theory, he gets so many audiences and proponents among American conservatives that he succeeds in creating a global alliance with them to defend the idea of nationalism.

Keywords: Nationalism, Americanism, Birthright Citizenship, Immigration Reform, Trump Administration

キーワード：ナショナリズム、アメリカニズム、出生地主義に基づく市民権、移民制度改革、トランプ政権